

2009年12月期
決算説明会資料

2010年2月19日

	ページ
2009年決算概要	2
連結業績四半期推移	3
連結業績推移	4
連結部門別売上高・営業利益	5
連結営業外損益・特別損益	6
連結貸借対照表	7
2010年連結業績予想	8
2010年連結業績予想(部門別)	9
連結経営参考数値	10
連結経営参考数値の推移	11
<参考>2010年単体業績予想	12
【中期経営計画の進捗状況】	
“ALL TOA 2010”2年目の振り返り(1)～(3)	13～15
2009年 成長戦略の進捗状況(1)～(4)	16～19
2009年 経営施策の進捗状況	20
2010年の成長戦略	21

連結の範囲 : 前期より変動なし

連結子会社数 23社

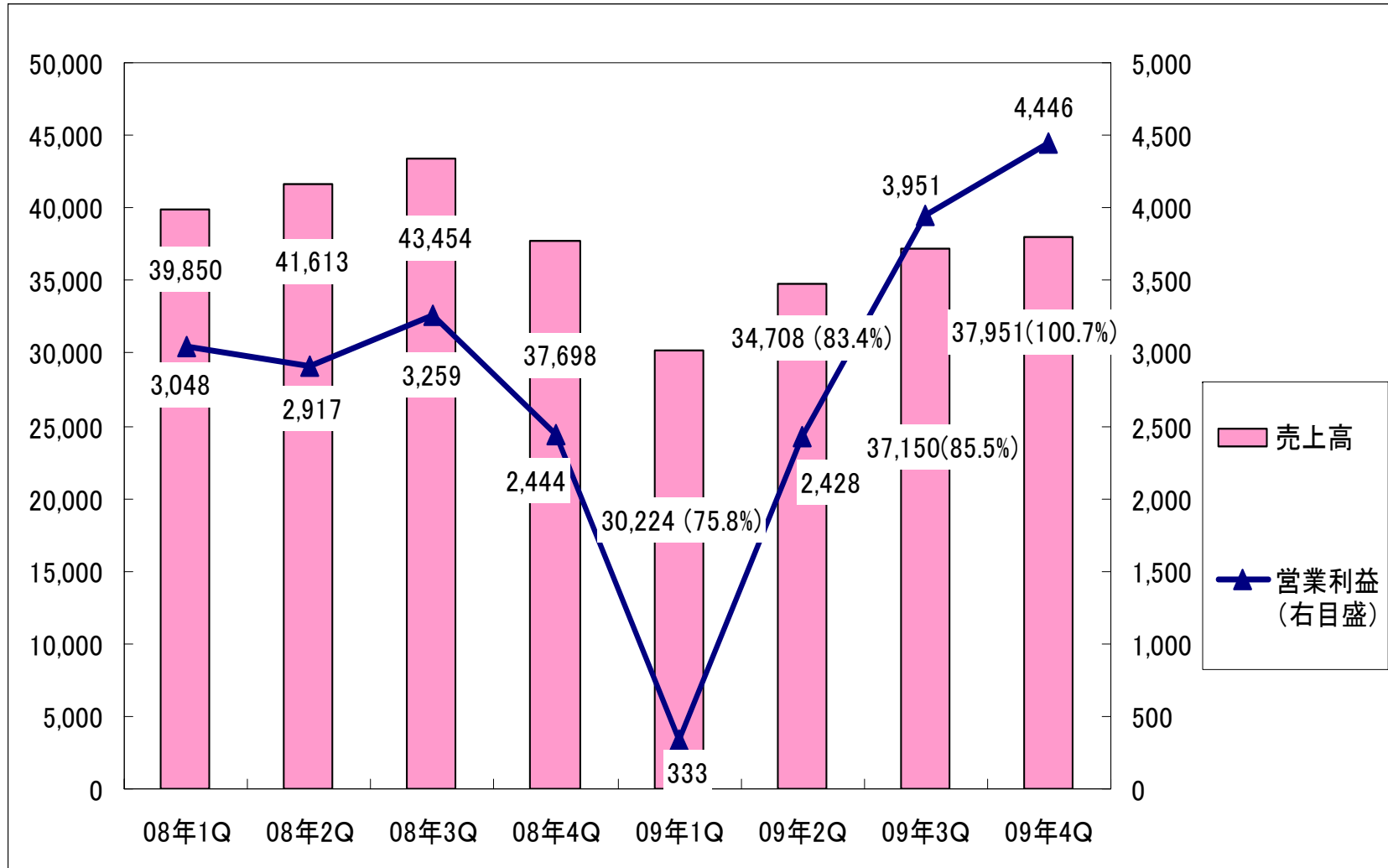
持分法適用会社 2社

連結決算概要

(単位:百万円)

	2008	2009	増減	
売上高	162,615	140,033	△ 22,581	△13.9%
営業利益	11,668	11,158	△ 509	△4.4%
営業利益率	7.2%	8.0%	0.8%	
経常利益	11,057	11,538	481	4.4%
当期純利益	1,895	3,541	1,645	86.8%
1株当たり利益	7.27円	13.85円	6.58円	190.5%
配当	8.0円	6.0円	△2.0円	

(単位:百万円)



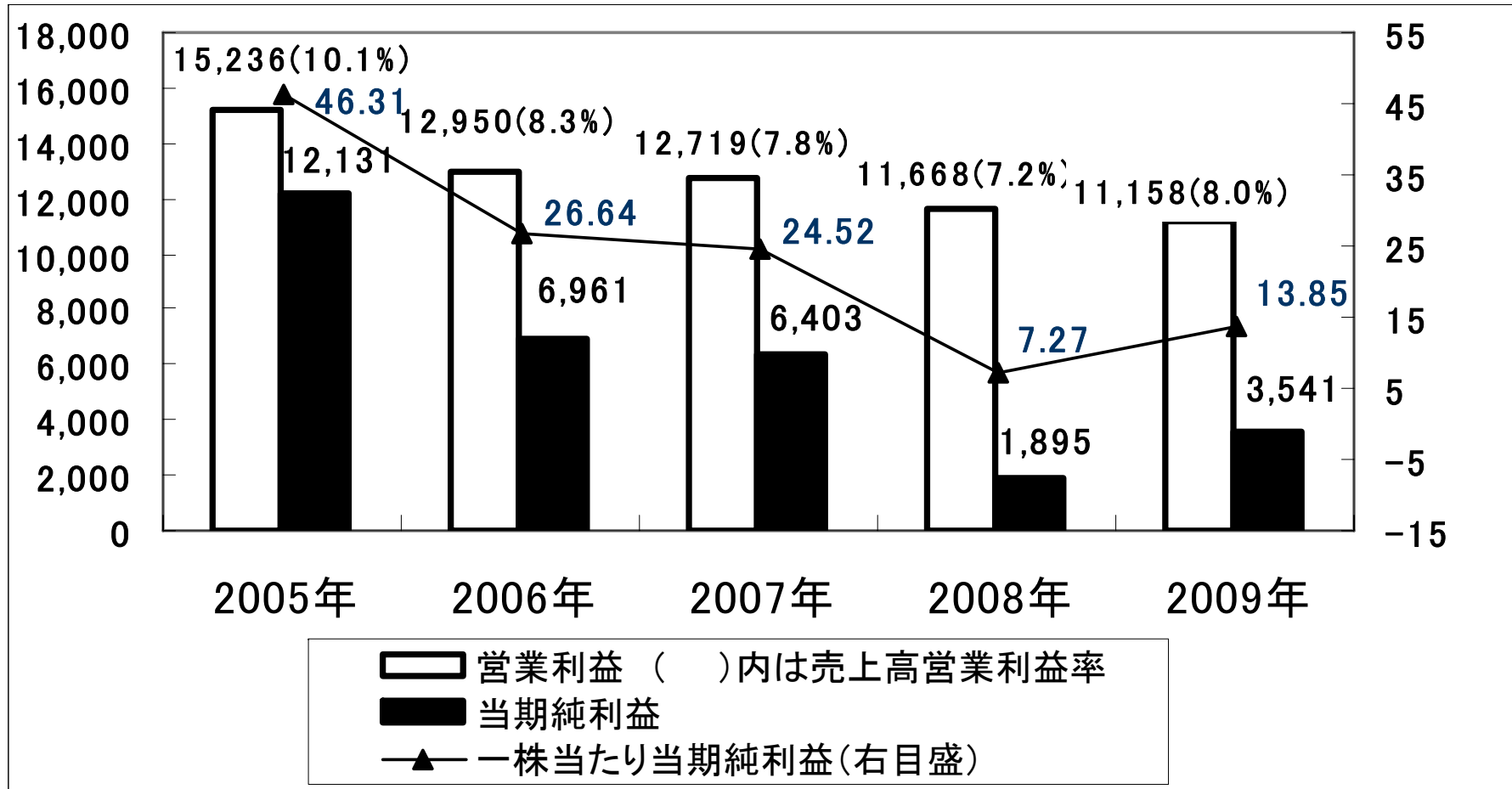
※売上高金額のカッコ内は前年同期比の割合



連結業績推移

(百万円)

(円)



※2005年は税効果による影響で当期純利益が通常よりも24億円増加している。

売上高	2008	2009	売上増減		
			数量差	単価差	増減額
基礎化学品	55,165	45,646	△ 13,616	4,098	△ 9,518
アクリル製品	51,057	41,460	△ 3,428	△ 6,169	△ 9,597
機能製品	24,380	22,829	△ 1,924	374	△ 1,550
樹脂加工製品	30,550	28,599	△ 2,617	666	△ 1,951
その他	1,460	1,497	36	-	36
合計	162,615	140,033	△ 21,550	△ 1,031	△ 22,581

営業利益	2008		2009		増減
		営業利益率		営業利益率	
基礎化学品	5,650	10.2%	4,283	9.4%	△ 1,367
アクリル製品	1,379	2.7%	1,411	3.4%	31
機能製品	3,906	16.0%	4,311	18.9%	405
樹脂加工製品	1,299	4.3%	1,791	6.3%	492
その他・全社消去	△ 568	—	△ 640	—	△ 72
合計	11,668	7.2%	11,158	8.0%	△ 509

※「その他」の内容は、開発中の製品および運輸、不動産、設備の建設、修繕等の化学品事業に属さないもの

営業外	2008	2009	増減
受取利息・配当金	607	422	△ 184
雑収入	494	664	169
支払利息	△ 313	△ 279	33
雑支出	△ 751	△ 710	40
為替差損益	△ 914	△ 77	836
持分法による投資利益	265	361	96
合計	△ 610	380	991

特別損益	2008	2009	増減
投資有価証券売却益	36	0	△ 36
固定資産処分損	△ 837	△ 1,063	△ 226
貸倒引当金	△ 1,940	△ 229	1,711
投資有価証券評価損	△ 777	△ 10	767
関係会社株式評価損	—	△ 65	△ 65
減損損失	△ 674	△ 2,486	△ 1,811
事業撤退関連損失	—	△ 490	△ 490
その他	5	11	6
合計	△ 4,188	△ 4,333	△ 145

営業外損益

・持分法による投資利益

	2008年	2009年
エルマース・トウアゴウセイ	300	429
中部液酸	△ 35	△ 68
	265	361

<参考 為替レート>

2007年12月末:	114.15円/USD
2008年12月末:	91.03円/USD
2009年12月末:	92.10円/USD

特別損益

・固定資産処分損

遊休設備、撤去費用見積もり計上

・貸倒引当金

貸付先に対する引当金計上額減少

・減損損失

徳島工場塩素系有機溶剤、研究所、アロン化成社宅

・事業撤退関連損失

徳島工場塩素系有機溶剤の終息費用計上

科目	2008.12	2009.12	増減
現金	9,914	12,778	2,864
売掛債権①	49,058	44,019	△ 5,038
棚卸資産②	19,352	15,862	△ 3,489
その他流動資産	2,532	2,376	△ 158
固定資産③	67,101	62,101	△ 4,999
投資有価証券	13,434	13,995	560
その他固定資産	11,071	10,477	△ 593
資産合計	172,464	161,609	△ 10,854
支払債務④	20,467	16,786	△ 3,681
借入債務⑤	25,487	15,728	△ 9,759
繰延税金負債	1,167	1,086	△ 81
退職給付引当金	655	568	△ 87
その他負債合計	11,639	13,741	2,102
負債合計	59,415	47,909	△ 11,505
純資産合計	113,048	113,700	651
負債・純資産合計	172,464	161,609	△ 10,854

主な増減要因

- ①売上高減少による売掛債権の減少
- ②在庫圧縮による棚卸資産の減少
- ③減損損失の計上および投資抑制により減価償却費が設備投資額を上回ったことによる減少
- ④仕入れ減少による支払債務の減少
- ⑤営業キャッシュフロー増加に伴う有利子負債返済

キャッシュフローの状況

	2008	2009	増減
営業 C F	13,280	22,701	9,420
投資 C F	△ 8,776	△ 6,174	2,602
F C F	4,504	16,527	12,023

	2009年間実績 (A)	2010上期 (予想)	2010下期 (予想)	2010年間予想 (B)	増減 (B-A)
売上高	140,033	70,000	78,000	148,000	7,966
営業利益	11,158	5,300	7,700	13,000	1,841
営業利益率	8.0%	7.6%	9.9%	8.8%	0.8%
営業外損益	380	200	100	300	△ 80
経常利益	11,538	5,500	7,800	13,300	1,761
特別損益	△ 4,333	△ 400	△ 700	△ 1,100	3,233
税前利益 (a)	7,205	5,100	7,100	12,200	4,994
法人税等及び同調整額 (b)	2,844	2,050	3,100	5,150	2,305
税負担率(b)/(a)	39.5%			42.2%	2.7%
少数株主利益	819	350	500	850	30
当期純利益	3,541	2,700	3,500	6,200	2,658
< 参 考 >					
為替レート(円/US\$)	¥92.10				
ナフサ(円/kl)	¥36,000				

※損益影響試算: ナフサkl当たり1千円の変動で±300百万円

為替1円/USDの円高で60百万円

売上高	2009実績	2010予想	増減	増減要因
基礎化学品	45,646	46,619	972	[増収]工業ガス、塩酸 [減収]有機溶剤、苛性ソーダ
アクリル製品	41,460	45,246	3,785	[増収]アクリル酸エステル、アクリルポリマー、飼料添加物中間原料
機能製品	22,829	24,354	1,524	[増収]光硬化型樹脂、エレクトロニクス材料
樹脂加工製品	28,599	30,408	1,809	[増収]管工機材、コンパウンド
その他	1,497	1,371	△ 126	
合計	140,033	148,000	7,966	

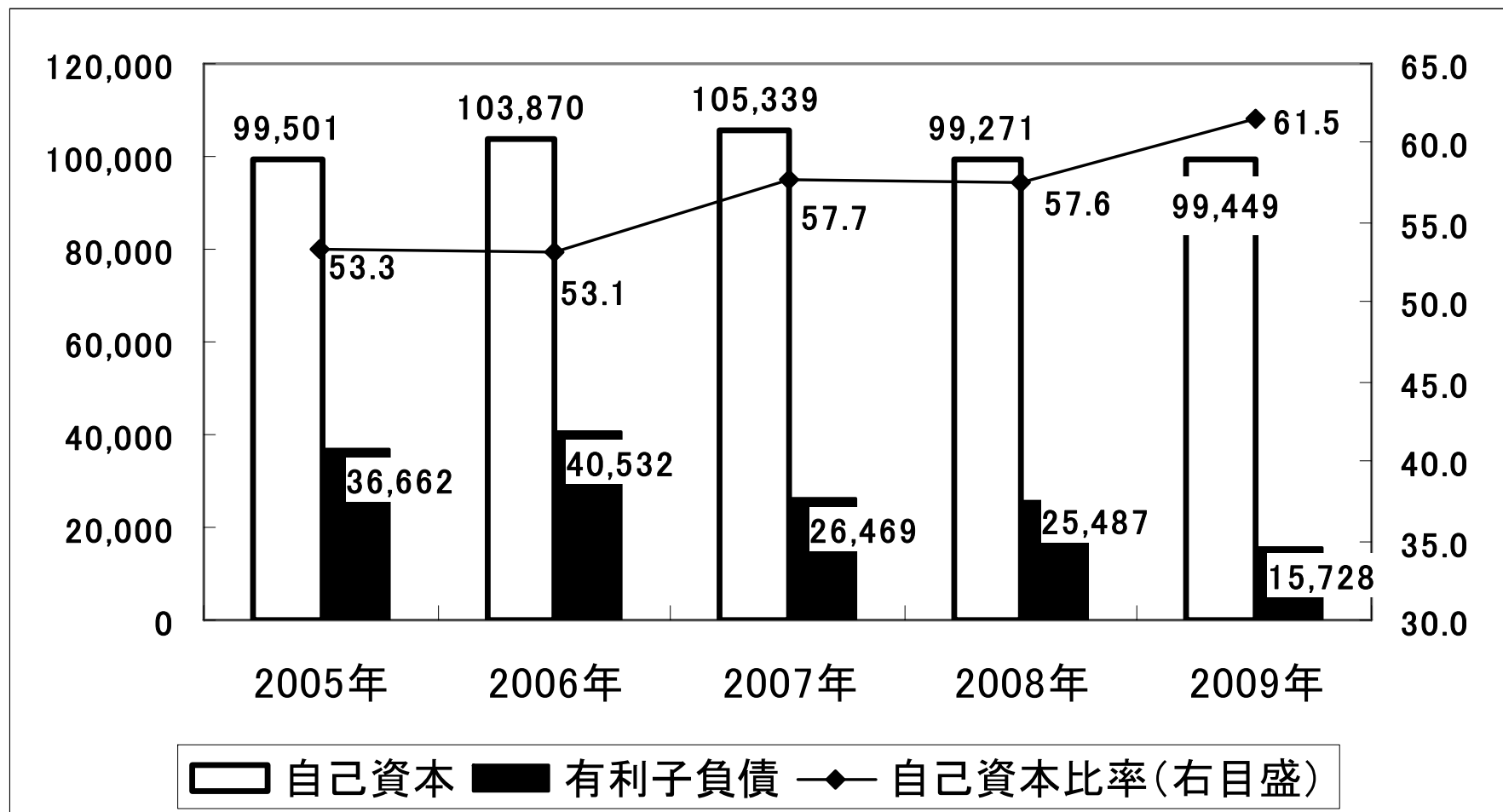
営業利益	2009実績	売上高 営業利益率	2010予想	売上高 営業利益率	増減	増減要因
基礎化学品	4,283	9.4%	5,298	11.4%	1,015	[増益]有機溶剤、工業ガス [減益]苛性ソーダ
アクリル製品	1,411	3.4%	2,331	5.2%	919	[増益]アクリルポリマー
機能製品	4,311	18.9%	4,504	18.5%	192	[増益]エレクトロニクス材料、工業用接着剤
樹脂加工製品	1,791	6.3%	1,756	5.8%	△ 35	[減益]管工機材 [増益]介護関連製品
その他	△ 640	-	△ 891	-	△ 251	
合計	11,158	8.0%	13,000	8.8%	1,841	

※「その他」の内容は、開発中の製品および運輸、不動産、設備の建設、修繕等の化学品事業に属さないもの

	2008年	2009年	2010年予想
減価償却費	89	84	86
設備投資	67	59	168
試験研究費	48	45	46
海外売上高	202	201	212
有利子負債	255	157	179

(百万円)

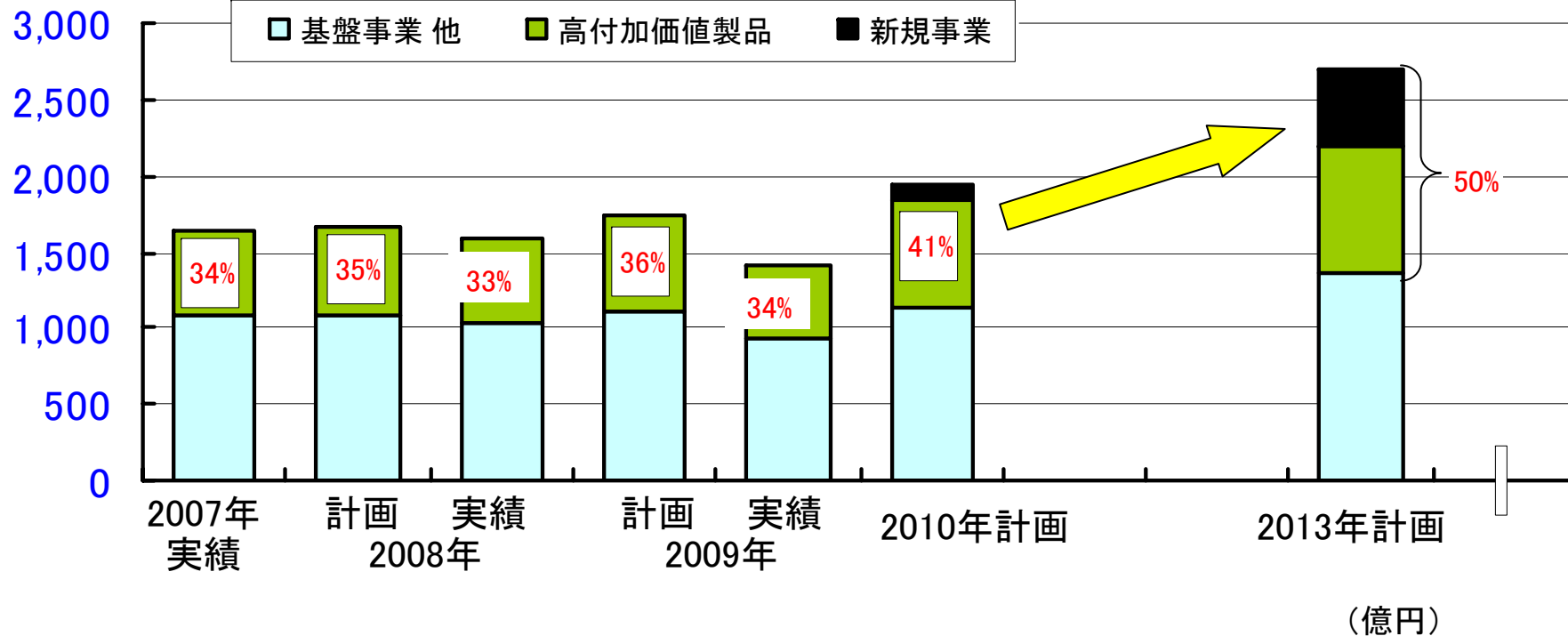
(%)



	2009年間実績 (A)	2010上期 (予想)	2010下期 (予想)	2010年間予想 (B)	増減 (B-A)
売上高	69,008	36,000	39,000	75,000	5,992
営業利益	5,329	2,800	4,200	7,000	1,671
営業利益率	7.7%	7.8%	10.8%	9.3%	1.6%
営業外損益	2,167	900	700	1,600	△ 567
経常利益	7,497	3,700	4,900	8,600	1,103
特別損益	△ 3,980	△ 350	△ 650	△ 1,000	2,980
税前利益	3,516	3,350	4,250	7,600	4,084
当期純利益	3,152	2,500	2,700	5,200	2,048

売上高計画対比

売上高(億円)

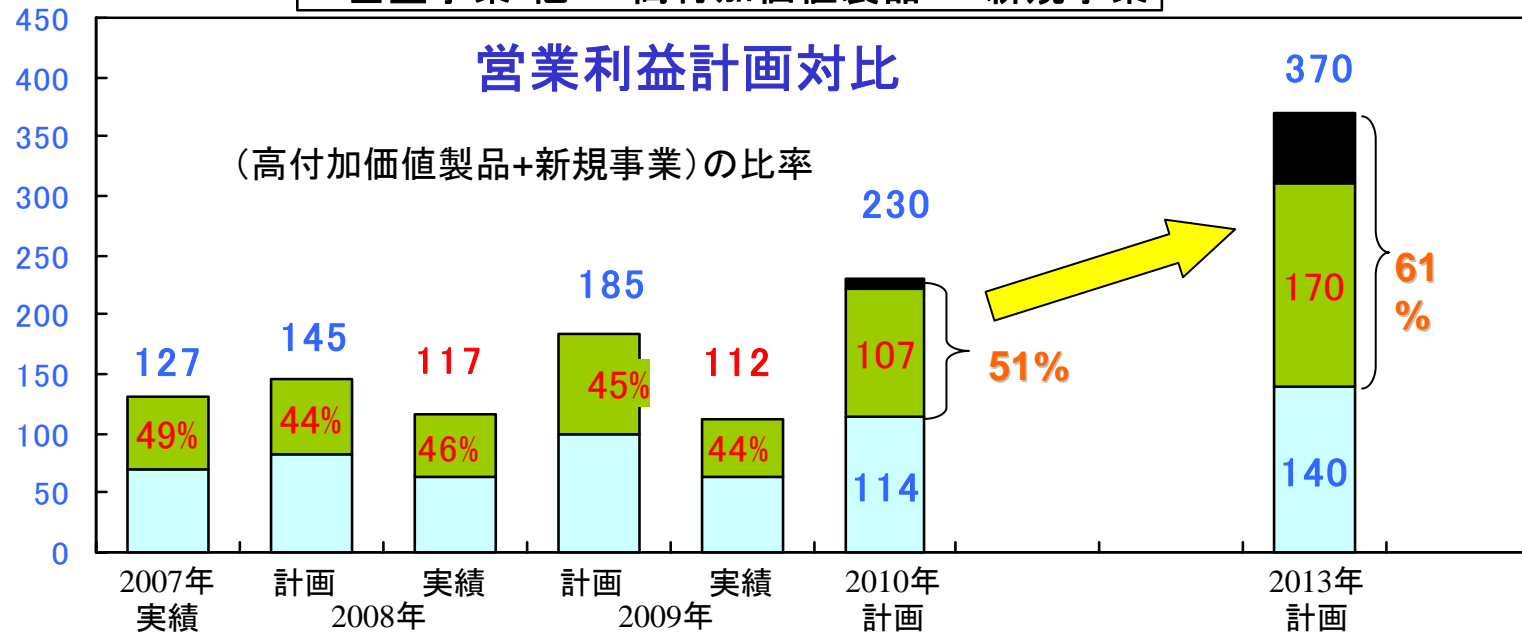


<売上高>	07年	08年		09年		10年
	(実績)	(計画)	(実績)	(計画)	(実績)	(計画)
高付加価値製品	553	576	545	622	476	699
新規事業	0	0	0	0	0	85
基盤事業他	1,074	1,090	1,081	1,108	924	1,146
(合計)	1,627	1,666	1,626	1,730	1,400	1,930

13年
(計画)
850
500
1,350
2,700

営業利益(億円)

□ 基盤事業 他 ■ 高付加価値製品 ■ 新規事業



(億円)

<営業利益>	07年	08年		09年		10年
	(実績)	(計画)	(実績)	(計画)	(実績)	(計画)
高付加価値製品	63	63	54	83	49	107
新規事業	0	0	0	0	0	9
基盤事業 他	65	82	63	102	63	114
(合計)	127	145	117	185	112	230

13年
(計画)
170
60
140
370

◇高付加価値製品

景気後退の影響と新規顧客開発遅れにより、光硬化型樹脂配合品、接着剤、アクリルポリマー、無機高純度品等重点開発製品を含む多くの製品で計画未達。

その中で光硬化型樹脂モノマーは値上げと原料価格ダウン効果により、シリコン系高純度ガス(六塩化二珪素)は大手ユーザー向け出荷回復により、それぞれ計画達成。

売上高:計画622億円 ⇒ 実績476億円 △146億円

営業利益:計画83億円 ⇒ 実績49億円 △34億円

◇基盤事業 他

苛性ソーダ、苛性カリ等は景気後退により出荷数量は約80%と大幅未達であったが、値上と固定費圧縮によりほぼ計画通り。

有機製品、アクリルモノマー、工業ガスは販売数量減少の影響が大きく、値上、固定費削減の効果も少なく計画を下回った。

売上高:計画1,108億円 ⇒ 実績924億円 △184億円

営業利益:計画102億円 ⇒ 実績63億円 △39億円

I. 高付加価値製品の事業拡大

①高収益アクリルチェーンの確立

(1)飼料添加剤用原料の増強

大分ケミカルにおいて世界的な需要増加に対応するため設備増強を決定。
(2011年央、本稼動開始予定)

(2)水溶性ポリマーのアジア展開推進

競争力のあるアクリルポリマーのアジア展開とトウアゴウセイシガボールの事業構造改革の一環として水溶性ポリマー工場の建設決定。
(2011年初本格稼動予定)

(3)オール東亜ポリマー事業の一体化

日本純薬の営業部門を東亜合成に統合し生産子会社化(09年1月)。日本純薬の高岡工場を閉鎖、溶剤系製造設備を同広野工場へ移設(2009年末)し生産効率化を図る。

(4)関東地区での建材事業強化

需要規模の大きな関東エリアにおけるマンションなどの改築市場への開発強化のため東亜建装東京支店開設(2009年4月)し、物流倉庫での実績をあげる。

②機能製品のさらなる拡大

(1)アロンエバーグリップ・リミテッド(AEG)生産子会社化

- ・工業用接着剤事業強化のためAEG製品の販売を東亜合成に統合し、業務の整理・効率化を推進(2010年1月)。

(2)高純度無機製品の開発強化

- ・営業、研究開発部門を鶴見曹達へ集約し効率的な開発活動を開始(2009年4月)。
- ・高純度苛性カリ類(2009年11月)および高純度硫酸(2010年5月完成予定)の製造を開始し、電子材料用途等への展開を推進中。

(3)環境対応製品

- ・日本水道協会の新たな規格に対応するため、次亜塩素酸ナトリウムは、低臭素酸対応品に加え、低塩素酸対応品を上市。

Ⅱ. 基盤事業の強化

・基礎化学品事業の構造改革の推進

(1)電解3生産拠点(鶴見、名古屋、徳島)の体制強化

電解事業は、ロケーションを活かした競争力発揮のため、3生産拠点の最適生産・供給システムの構築を開始。

(2)塩素系有機溶剤の生産終息

代替フロン原料用需要が大きく減少したため、塩素系有機溶剤(5製品)の生産を終息(2009年末)。

(3)合成塩酸事業拡大

副生塩酸の減少に伴い、徳島(2009年8月)、鶴見(2010年8月)の能力増強を進め、名古屋を含めた3生産拠点の生産能力を日本一とし、合成塩酸事業の拡大を進める。

Ⅲ. 新規事業の創出

R&D総合センターを新設し、ハード・ソフト両面での変革を進め、新規高付加価値製品開発のスピードを加速する。

<ハード面>

- ・オール東亜の研究開発・技術開発の中心拠点と位置づけ、名古屋工場隣接地に建設(2009年11月着工、2010年末完成)。

研究開発・生産技術・製造部門の連携を強化し基礎研究から中規模製造設備までの一貫した研究開発を図る。

<ソフト面>

- ・コーポレート研究の機能(構造解析、物性評価、合成)を強化し、各事業部研究所と連携させ分野横断的な研究開発を図る。
- ・基礎的な研究テーマはコーポレート研究所に、開発テーマは各事業部研究所にと役割分担を明確化し、チーム制導入により研究開発を加速させる。
- ・外部研究機関との共同開発、新規技術の導入を積極推進。

生産性の向上

①生産性向上の数値効果

- ・全部門において、業務効率化、原価低減(変動費・固定費削減)、物流効率化等により、2009年として2007年対比20億円の合理化を達成。
各実施項目の他部門への横展開を推進。

②生産技術のブラッシュアップ

- ・プロセス設計と生産技術研究の一体化により開発加速

③物流・管理業務の集約化・効率化

- ・SCM受注センターの高岡移転完了(2009年6月)
- ・鶴見曹達購買業務を東亜合成へ移管(2009年6月)

④連結経営の推進

- ・アロン化成は3月期決算から12月期決算へ変更(2009年12月)
- ・アロン化成へSAPシステム導入完了(2009年12月)

高付加価値製品、基盤事業、新事業についてはアクションプランを確実に実行し、特に高付加価値製品の拡大は下記項目に注力する。

①高収益アクリルチェーンの確立

- ・アクリル川下製品(化粧品材料、分散剤等)の開発
- ・飼料添加剤用原料の製造設備の増強対応
- ・トウアゴウセイソガホールにおける水溶性ポリマー工場建設と市場開発

②機能製品のさらなる拡大

- ・光硬化型樹脂(モノマー差別化製品)の拡販
- ・瞬間接着剤の新製品上市(新規ゼリー状)
- ・六塩化二珪素(HCD)に続く次世代半導体材料の開発
- ・高純度無機製品(高純度苛性カリ、高純度硫酸等)の拡販
- ・新規無機機能製品(抗アレルギー剤、防虫剤等)の拡販

⇒ **2010年は現中期経営計画の最終年度**

将来の飛躍への布石を打つとともに次期中期経営計画の基盤を確固たるものにする。